

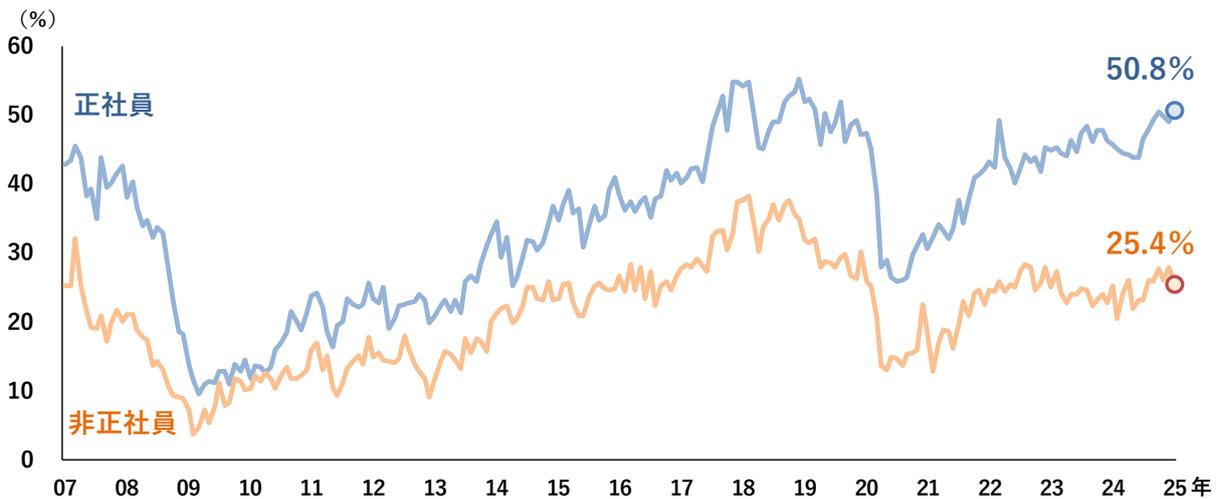
人手不足に対する静岡県内企業の動向調査（2025年1月）

正社員不足を感じている企業は 50.8%、 6年ぶりに5割を上回る

～ 正社員不足、業種別では「建設」が8割に迫る ～

「仕事はあるが、人手不足で受けきれない」「いくら募集を出しても人が集まらない」といった苦悩の声が、業種を問わず多くの企業からあがっており、慢性化する人手不足はさらに深刻なステージを迎えている。業績拡大の大きな足かせとなる人手不足は、今や日本全体の社会問題となっている。2025年は「団塊の世代」のほとんどが75歳以上の後期高齢者に到達し、「団塊ジュニア」の多くが50歳以上となるなど、更なる労働力不足が予測される。そこで帝国データバンク静岡支店は、人手不足に対する静岡県内企業の動向調査を行った。

正社員・非正社員の人手不足割合 ～月次推移～



調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している企業の割合は50.8%で6年ぶりに5割を上回った。業種別では、2024年問題に直面した「建設」が79.5%で突出して高く、8割に迫った
2. 非正社員における人手不足割合は25.4%となり、前年同月比0.1pt上昇した。業種別では「サービス」が38.9%で最も高くなった

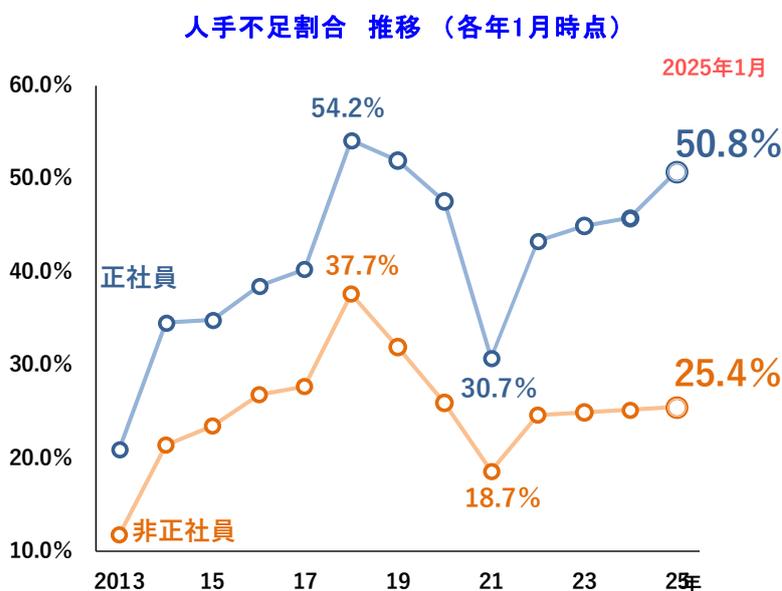
■ 調査期間は2025年1月20日～1月31日。調査対象は静岡県内企業778社、有効回答企業数は345社（回答率44.3%）
 なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2025年1月の結果をもとに取りまとめた

1. 人手不足の割合は正社員で 50.8%、6年ぶりに5割を上回る

2025年1月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている企業の割合は前年同月から4.9pt 上昇して 50.8%だった。前年同月比では4年連続で増加しており、6年ぶりに5割を上回った。

なお、規模別では、「大企業」が 67.4%で3社に2社は不足を感じており、「中小企業」は 48.3%、「小規模企業」は 48.0%となり、規模が大きいほど不足を感じていることがわかった。

非正社員の人手不足割合は 25.4%だった。前年同月から0.1pt 上昇し、4年連続して2割台となった。



[注] 人手不足割合は各年の1月時点

2. 業種別：正社員は 2024 年問題の影響を大きく受けた「建設」が 8割に迫る

正社員の人手不足に関して業種別でみると、2024年問題に直面している「建設」が 79.5%で前年同月比 15.4pt 上昇し、8割に迫った。次いで、「運輸・倉庫」が 66.7%、「サービス」が 53.4%、「製造」と「小売」が 47.1%で続いた。

非正社員では、「サービス」が 38.9%で最も高くなった。次いで、「運輸・倉庫」が 36.8%、「建設」が 29.0%、「小売」が 28.6%となり、全業種平均の 25.4%を上回った。

正社員・非正社員の人手不足割合 (主要7業種)

	正社員 (%)			非正社員 (%)		
	2023年1月	2024年1月	2025年1月	2023年1月	2024年1月	2025年1月
建設	66.7	↓ 64.1	↑ 79.5	25.0	↑ 30.3	↓ 29.0
不動産	16.7	↑ 50.0	↓ 33.3	40.0	↓ 0.0	↑ 25.0
製造	40.5	↓ 37.5	↑ 47.1	21.4	↓ 18.1	↑ 19.0
卸売	40.0	↓ 34.0	↑ 39.7	16.3	↓ 12.5	↑ 14.3
小売	20.0	↑ 53.8	↓ 47.1	11.1	↑ 30.0	↓ 28.6
運輸・倉庫	64.0	↑ 73.1	↓ 66.7	27.3	↑ 36.4	↑ 36.8
サービス	46.2	↑ 51.9	↑ 53.4	38.1	↑ 45.5	↓ 38.9

今後の見通し

静岡県の人手不足割合は正社員では50.8%、非正社員では25.4%となった。正社員では6年ぶりに5割を上回った。

こうしたなか、人手不足が企業に与える影響は一段と深刻化している。2024年の「全国の人手不足倒産」は2024年時点で342件にのぼり、過去最多だった2023年の260件を大幅に上回り、2年連続で過去最多を記録した。さらに直近の2025年1月には39件発生し、月次ベースでは過去2番目の件数を記録している。

昨今は、「2024年問題」を代表とした働き方改革による労働時間の減少に加え、いわゆる団塊の世代の多くが後期高齢者に突入する「2025年問題」、転職市場の活発化など、企業にとって人材の確保・定着が一層厳しい局面に立たされている。そうした背景を踏まえて、就業人口は増加しているものの、企業の人手不足割合が改善する見込みは考えにくく、人手不足倒産は2025年も高水準で発生し続けることが予想される。

また、今後は人材の獲得競争に向けた賃上げがカギを握る中で、初任給の引き上げが大きな焦点となる。大企業では「初任給30万円時代」と言われるものの、原材料・エネルギーなど各種コスト高が押し寄せるなか、特に中小企業ではそのレベルまでの賃上げは容易ではない。

帝国データバンクが実施した初任給に関するアンケート調査では、「苦しいが、大企業に対抗するために初任給を引き上げる」という声が聞かれる。そのため賃上げ余力を有しない中小企業では、人材の確保・定着に向けて一層厳しい局面となるだろう。

人手不足倒産 年間推移



【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL:054-254-8301 FAX:054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。